

渡辺 治編 『高度成長と企業社会』

惣田 充

本書の対象は一九六〇（昭和三五）年から一九八〇年代末までである。当時の出来事では「所得倍増計画」で知られる池田内閣の誕生から「消費税の導入」で知られる竹下内閣の崩壊までである。換言すれば、現代日本あるいは日本人のイメージが確立された時代とも言える（「あとがき」にあるように、この時代に海外留学した編者が出身を聞かれ「日本」と答えたら「日産のクニだな」と言われたそうである）。そして、そのイメージの根源は本題のとおり、「高度成長と企業社会」によって形成されたのである。編者はこの根源を解明すべく「なぜこんな経済成長と働きバチ社会ができたのか」、「なぜ労働組合は会社に協力するようになったのか」、「なぜ競争の教育は生まれたのか」、「なぜ自民党政治はこんなに強かったのか、それなのになぜこの時代に革新自治体が全国で生まれたのか」、「なぜ日本はアメリカに追いつき追いつき沖繩にこんなたくさんの米軍基地を残しているのか」など幾つかの問いを立て、その疑問に答えるように総論を書き、足りないところを各章で補って構成されている。以下、総論を中心に内容を紹介する。

まず、総論の「高度成長と企業社会」では、「高度成長」により、「企業社会」が誕生したと説く。その構造は、高度成長（具体的な説明は第一章二節に譲っている）により、労働者の待遇が改善され、従来のように労働組合員一致団結して改善を求めるほどではなくなってきた。これにより、労働者や組合の変質が起こる。それは、労働組合に結集して労働条件の改善を計る道に替えて、企業のために頑張る、企業のパイを大きくするとともに昇進・昇格の階段を昇ることによって自らの生活を改善する道を選択するようになった。企業内の労働者各人が「仲間」から「競争相手」に変わり、企業に受け

入れられる（出世できる）よう競争が始まる。企業はこれにより、「強い競争力」と労働者を統合するようになる。この「強い競争力」は終身雇用の慣行、年功賃金と安定した「日本的経営」を背景にもつ。また、労働者の統制・統合という面では企業の外でも発揮され、企業の支持政党（多くが自民党）に家族ぐるみで応援する「企業選挙」にまでエスカレートした。このようにして、支持を受けた政党（とりわけ自民党）は企業優先の経済政策を押し進め、さらなる経済成長をめざす。同時に労働組合の組織力が低下し、代わって企業が労働者を囲い込む「企業社会」が誕生したのである。

この構造はよく見ると循環しているように思われる。すなわち、経済成長が企業の利益を生み、増益をめざして労働者がさらに競争し、企業に支持された政党による経済政策がさらにそれを後押し、そしてまた経済が成長するのである。「高度成長と企業社会」が生んだ「自民党政治」の誕生である。これは、一見すると好循環のように見えるが、実は労働者に過剰な負担を強いているのである。また、この循環の利益にあずかれるのは大企業の男子正社員だけなので、親たちは子供たちの幸福実現の確実な手段として、大企業に子供を入れるべく出来るだけ上級の学校へ進学させようとした。「競争の教育」の誕生である。

しかし、「高度成長と企業社会」が生んだ循環も一九六〇年代後半になると、変化が生じる。公害問題や社会資本の大都市集中投下への不満から美濃部都知事に代表される革新自治体が誕生し、経済優先の政策に一石が投じられ、福祉国家的政策の必要性を迫られるのである。また、外交においてもベトナム戦争反対の高まりに押されるかたちで米軍基地再編に合わせて佐藤内閣は沖繩返還を果たすなど、アメリカに相変わらず追いつつも安保の二の轍を踏まぬよう国民の平和意識に配慮している。以来、一貫して小国主義の道を進むことになる。そして、一九七〇年代に入ると「オイルショック」により「高度成長」が終焉を迎え、循環そのものが切れてしまうのである。

高度成長の終焉により、企業と政府（自民党）はそれぞれ見直しを迫られる。企業は「減量経営」と呼ばれるリストラを行い、企業内の生き残りは激化してゆく。利益を上げるべく労働者は「サービス残業」に代表される過剰労働を行い、企業はアメリカの「三分の二」という低賃金で他に例を見ない「強い競争力」を再び生み出してゆく。しかし、「過労死」に代表されるようにこの過剰労働は社会問題にもなったが、企業存亡の危機において労働組合は企業側の提起を次々と受け入れ、時には協力することもあり、本来の役割を失っていった。皮肉にも企業にとつての危機が支配を強め、「企業社会」の確立をみることになる。

一方、政府は経済優先の政策を見直し、支持が離れつつあった農村など周辺層の取り込みを図る。農村の支持が離れていく原因は「総合農政」の採用にある。これは米の生産過剰が明らかになったことと、輸出型構造の確立の中で、国際的にも農産物輸入自由化の圧力が高まってきたことで、減反政策の推進や高米価維持政策を見直したのである。しかし、支持基盤の維持のためオイルショック以降は総合農政に真っ向から背反する政策がとられた。減反政策が施行され始めてから、減反を奨励するために補助金が著増した。米の生産調整を行うために、一方では稲作転換奨励金が、また他方では優良米については生産を刺激するために指定銘柄米奨励金が支給されるようになり、さらに米から他の自給率の低い麦や大豆への作付転換を誘導するために麦や大豆への生産奨励補助金が支給されるようになった。そして、経済成長による開発政策により農村部にも新幹線や高速道路建設、ダム建設、工場誘致などが進められたことで、こうした事業の導入による各種補助金が農村部に散布され、農民の農外所得の大きな源泉となった。さらに、共産党や公明党の進出に危機感を持った自民党は都市部の零細企業や自営業層に対しても無担保融資制度や大規模小売店舗法を成立させてその保護を図った。

オイルショックから立ち直り成長する企業。成長によって増大する税収を梃子にし、成長によって没落する農村や都市部自営業層の

維持のために公共事業投資を中心とした利益誘導型政治を行うことによって支持を得る。このようにして企業社会の確立と開発主義国家と自民党利益誘導型政治が誕生したのである。

一九七〇年代末以降、日本はオイルショックをいち早く克服し、輸出の拡大によって世界経済内での地位を飛躍的に高めていたが、同時にその強すぎる競争力と閉鎖的国内市場はアメリカやEU諸国の非難の対象となった。しかもアメリカからは日本経済の繁栄はアメリカの軍事的負担と犠牲の上に成り立っているという「フリーライド（ただ乗り）」論が提起された。これを受けて、国際的責任の遂行のためには軍事分担増や経済援助の増額が、市場開放のためには農産物の輸入自由化が必要となり、また競争力の低下を防止するために規制緩和や民営化といった行政改革が必要となったのである。これらの課題に中曽根内閣は「戦後の総決算」と称して本格的に取り組んだのである。

中曽根内閣はまず日米同盟の再確認をし、日本が西側陣営の一員として国際的責任を果たすことを明言した。そして、苦戦しながらも防衛費のGNP一〇％枠の撤廃に乗り出し、安保の衝撃以来の小国主義の見直しを行ったのである。また、国鉄や電電の民営化、牛肉・オレンジ輸入自由化を実現させた。しかし、これ以上の改革は進まなかった。中曽根内閣から竹下内閣に政権交代すると、国際貢献を目指す改革も、行政改革もびたりと止み、リクルート事件という前代未聞の汚職事件が発覚した。事件には自民党の最高幹部を含む自民党国会議員が関係しており、国民の怒りを買った。これ以降、一九九〇年代は「政治改革」からスタートすることになるのである。次に、各論の第一章「企業主義的統合と労働運動」では、一九六〇（昭和三五）年の三池争議から一九八九（平成元）年の日本労働組合総評議会の解散までを扱い、労働運動の構造と、その変化の動因を概括することをテーマとしている。

第二章「企業社会の成立と教育の競争構造」では、戦後の新制中等学校、とりわけ新制高等学校と高度経済成長期における企業社会

の成立との関係を検討することで特殊日本的な教育の競争構造を明らかにしている。

第三章「日本型社会保障の構造」では、日本の社会保障制度を「開発主義的社会保障」と名づけ、欧米諸国と比較しながら、この原型が直接に形成され、定着したのを高度経済成長期と位置づけて、その制度の変遷を平成の介護保険制度まで追っている。

第四章「革新自治体」では美濃部東京都知事に始まる革新自治体についてその誕生の背景、地方自治に与えた影響、国政に与えた影響、その後の衰退について各節を設定し端的に論じている。

第五章「日米安保体制と沖縄」では「日米安保体制」の言葉とおり沖縄返還でおわるのではなく、沖縄サミット（二〇〇〇年）までの約半世紀を扱い、沖縄民衆・アメリカ・日本政府それぞれの視点から朝鮮戦争・安保闘争・ベトナム戦争など戦後日本の外交問題の縮図を沖縄で描き出している。

以上、総論を中心に紹介したが、本書の特徴は近代以前の巻のようには政治の章・文化の章と章ごとに全く違う内容が独立した論点で並ぶのではなく、例えば一章の労使関係という言葉一つを取ってもII章では高学歴を求める競争の教育に関わり、III章では保険制度の変遷に関わり、IV章では革新自治体の運動にも関わっている。そういった意味で各章が総論を中心に相互に関連しているのが本書の魅力である。とはいえ、論集・通史とは本来そういうものではないかと言われそうだが、巻によつてはそうではないものもある。この巻を担当して現代日本のイメージがどのように作られてきたのかがよくわかる内容であった。